

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(百万円)	179,555	207,270	242,566
経常利益	(百万円)	6,205	7,889	8,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,277	4,555	5,086
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,016	6,778	6,035
純資産額	(百万円)	52,831	60,621	54,844
総資産額	(百万円)	115,267	130,720	114,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	117.06	162.68	181.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	106.65	144.11	164.33
自己資本比率	(%)	41.8	42.4	43.7

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.07	65.85

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績は堅調に推移し、全体的には緩やかながらも持ち直しつつあるようですが、消費者マインドはまだまだ改善が見られない状況であります。当食肉業界におきましては、先行き不安による消費意欲の減退に悩まされました。さらに、円安進行による原料価格の値上がり懸念も不安材料であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、食肉事業の上流から下流までを一貫してグループ内で完結する垂直統合を推し進めることにより、安定した事業経営と安心で安全な食肉製品供給の強化を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、北海道の㈱日高食肉センター、米国のAURORA PACKING COMPANY, INC.などの食肉生産拠点の経営安定化に注力しました。また、これらの拠点で生産される「ゆめの大地」や「AURORA ANGUS BEEF」などの食肉ブランドの販売強化にも努めました。食肉加工品においては、鍋物シーズンの定番アイテム「こてっちゃん牛もつ鍋」シリーズのシェアアップに努めました。

食肉等の小売業においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化、作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化した他、既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進してまいりました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店閉鎖も実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,072億7千万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益75億5千2百万円（前年同四半期比27.1%増）、経常利益78億8千9百万円（前年同四半期比27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億5千5百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,837億1百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益は69億1千4百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は169億円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は10億4百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は57億円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は3億8千4百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

その他

売上高は9億6千7百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント利益は9千2百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて163億9千万円増加し、1,307億2千万円となりました。これは主に、借入金の増加に伴う現金及び預金の増加、売上高増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて106億1千2百万円増加し、700億9千8百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて57億7千7百万円増加し、606億2千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億4千6百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度に計画しておりました重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第3四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(百万円)			
				建物及び構築 物	土地	その他	合計
北陸営業所	石川県 能美市	食肉等の 製造・卸売事業	営業所設備	225	43	25	294
㈱味兆	愛媛県 今治市	"	生産設備	306	55	205	568
㈱日高食肉セ ンター	北海道 新冠郡新冠町	"	生産設備	69	-	-	69

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年11月30日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,265,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,986,700	279,867	-
単元未満株式	普通株式 15,121	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	279,867	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,265,900	-	4,265,900	13.22
計		4,265,900	-	4,265,900	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,314	31,006
受取手形及び売掛金	25,216	28,612
商品及び製品	11,228	16,132
仕掛品	814	963
原材料及び貯蔵品	2,688	3,101
その他	2,826	3,115
貸倒引当金	210	208
流動資産合計	70,878	82,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,730	34,453
減価償却累計額	19,333	20,897
建物及び構築物（純額）	13,396	13,555
土地	10,460	10,988
その他	23,832	24,748
減価償却累計額	16,820	17,511
その他（純額）	7,011	7,237
減損損失累計額	1,353	1,358
有形固定資産合計	29,515	30,423
無形固定資産		
のれん	9	7
その他	343	402
無形固定資産合計	353	410
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	14,622
退職給付に係る資産	318	314
その他	2,786	2,443
貸倒引当金	249	216
投資その他の資産合計	13,583	17,163
固定資産合計	43,451	47,997
資産合計	114,330	130,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,275	23,160
短期借入金	4,318	5,586
未払法人税等	2,177	1,279
賞与引当金	784	1,334
その他	7,180	7,523
流動負債合計	32,734	38,883
固定負債		
社債	9,018	9,015
長期借入金	12,186	15,548
役員退職慰労引当金	209	305
退職給付に係る負債	2,062	1,997
その他	3,273	4,347
固定負債合計	26,751	31,214
負債合計	59,486	70,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,976
利益剰余金	32,360	35,991
自己株式	2,991	2,992
株主資本合計	45,619	49,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767	6,091
繰延ヘッジ損益	22	0
為替換算調整勘定	684	70
退職給付に係る調整累計額	52	31
その他の包括利益累計額合計	4,377	6,130
非支配株主持分	4,847	5,217
純資産合計	54,844	60,621
負債純資産合計	114,330	130,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	179,555	207,270
売上原価	151,145	176,140
売上総利益	28,410	31,129
販売費及び一般管理費	22,470	23,577
営業利益	5,940	7,552
営業外収益		
受取利息	28	27
受取家賃	98	99
受取配当金	125	154
その他	352	358
営業外収益合計	604	639
営業外費用		
支払利息	137	147
為替差損	95	44
賃貸原価	30	47
その他	76	62
営業外費用合計	339	302
経常利益	6,205	7,889
特別利益		
固定資産売却益	10	1
投資有価証券売却益	2	158
その他	4	26
特別利益合計	17	186
特別損失		
固定資産処分損	63	77
減損損失	43	172
店舗閉鎖損失	32	4
その他	1	0
特別損失合計	141	255
税金等調整前四半期純利益	6,081	7,820
法人税等	2,440	2,817
四半期純利益	3,640	5,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	447
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,277	4,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	3,640	5,002
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	398	2,340
繰延ヘッジ損益	22	22
為替換算調整勘定	35	603
退職給付に係る調整額	42	26
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	375	1,775
四半期包括利益	4,016	6,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,627	6,307
非支配株主に係る四半期包括利益	389	470

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった、株式会社デリフレッシュフーズについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年2月1日から平成28年11月30日までの10か月間を連結しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)	
株式会社カーサ	230百万円	株式会社カーサ	215百万円
有限会社すぎもとファーム	73百万円	有限会社すぎもとファーム	68百万円
株式会社遠野牧場	671百万円	株式会社遠野牧場	605百万円
マスターファーム株式会社	99百万円	マスターファーム株式会社	81百万円
株式会社日高はなはなファーム	506百万円	株式会社日高はなはなファーム	506百万円
金丸 一男他2社	178百万円	株式会社豊頃中央農場	630百万円
		株式会社十勝中央農場	730百万円
		金丸 一男他2社	168百万円
計	1,759百万円	計	3,003百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	2,075百万円	2,203百万円
のれん償却額	8百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	392	14.00	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金
平成27年10月10日 取締役会	普通株式	448	16.00	平成27年8月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	448	16.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	476	17.00	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,415	16,614	6,299	178,330	1,225	179,555	-	179,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,773	38	232	6,044	95	6,139	6,139	-
計	161,188	16,653	6,532	184,374	1,320	185,695	6,139	179,555
セグメント利益	5,224	969	436	6,630	115	6,745	805	5,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 805百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製造 ・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,701	16,900	5,700	206,302	967	207,270	-	207,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,206	39	239	6,486	112	6,598	6,598	-
計	189,908	16,939	5,940	212,788	1,080	213,868	6,598	207,270
セグメント利益	6,914	1,004	384	8,303	92	8,396	844	7,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 844百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	117.06円	162.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,277	4,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,277	4,555
普通株式の期中平均株式数(株)	28,002,115	28,001,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106.65円	144.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(2)
普通株式増加数(株)	2,716,389	3,591,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）中間配当については、平成28年10月12日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	476百万円
1株当たりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。